

設備積算に携わる方々へ! 必携の書!!

平成29年版

公共建築設備数量 積算基準・同解説

監 修 / 国土交通省大臣官房官庁営繕部

編集・発行 / (一財)建築コスト管理システム研究所

発刊にあたって(抜粋)

平成26年6月に改正、施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において「公共工事を施工する者が、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成され及び確保されるための適正な利潤を確保することができるよう、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を行うことにより、予定価格を適正に定めること。」と適切な予定価格の設定が求められました。

また、平成29年1月20日には社会資本整備審議会から国土交通大臣あてに「官公庁施設整備における発注者のあり方について」の答申が行われ、「公共建築工事の発注者の役割」が明確にされると共に、「発注者は、工事の発注に当たっては、設計図書に基づき適切に積算数量を算出し、建築市場の動向を考慮して、それぞれの工事内容に応じた予定価格を適切に算出する必要がある。」とされました。

国土交通省では、請負契約締結後における積算数量に関する協議の円滑化に資することを目的に平成29年度から「営繕工事における入札時積算数量活用方式」を実施することとなりました。入札時積算数量書は、発注者が入札時に数量基準に基づき算出した積算数量が示されます。

数量基準は、平成15年3月に営繕の事務の一層の合理化・効率化のために「官庁営繕関係技術基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」において、「公共建築設備工事数量積算基準(平成15年版)」として統一基準とされ、国土交通省をはじめ、国の発注機関等で使用されてきましたが、「公共建築設備数量積算基準(平成29年版)」として改定されました。

今般、統一基準である「公共建築設備数量積算基準(平成29年版)」に基づいて、国土交通省官庁営繕部、(一社)日本電設工業協会、(一社)日本空調衛生工事業協会の協力のもとに解説を加え、「公共建築設備数量積算基準・同解説(平成29年版)」を発刊することとしました。本書は、建築設備数量積算の全般にわたりわかりやすく解説し、官公庁をはじめとした発注者のもとより、広く関係方面に活用され、工事費の適切な積算に資することを期待するものです。

■定価本体 4,100 円(税別)

A4判 288頁 並製(カバー装) 図書コード3315

目次

第1編 総則

1適用 2基本事項

第2編 共通事項

第1章 共通事項

- 第1節 機器搬入・搬出
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 土工事・地業工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 コンクリート工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第4節 はつり工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第5節 発生材処理
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第6節 直接仮設
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第3編 電気設備工事

第1章 共通工事

- 第1節 配管・配線工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 接地工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第2章 電力設備工事

- 第1節 機器
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 盤類
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 器具類
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第4節 構内電線路工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第3章 通信・情報設備工事

- 第1節 機器
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 盤類

- 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 器具類
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第4章 改修工事

- 第1節 撤去・取外し工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 試験・調査
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第4編 機械設備工事

第1章 共通工事

- 第1節 配管工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 保温工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 塗装及び防錆工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第2章 空気調和設備工事

- 第1節 機器
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 ダクト工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 自動制御設備
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第4節 総合調整
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第3章 給排水衛生設備工事

- 第1節 衛生器具
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 機器
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 器具
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第4節 樹類
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第5節 ガス設備
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

第4章 改修工事

- 第1節 撤去・取外し工事
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第2節 あと施工アンカー
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第3節 切断・分岐・閉塞
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第4節 清掃・洗浄・消毒
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第5節 文字標識等
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算
- 第6節 総合調整
 - 1適用範囲 2計測の区分 3計測・計算

参考資料

○電気設備工事

- I. 参考資料における計測・計算の留意事項 (共通事項)
- II. 計測・計算例
 - 1. 電気
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項
 - 2. 配線
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項

○機械設備工事

- I. 参考資料における計測・計算の留意事項 (共通事項)
- II. 計測・計算例
 - 1. 空調ダクト
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項
 - 2. 給水配管
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項
 - 3. 衛生器具
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項
 - 4. 排水管土工事
 - (1)図面 (2)拾い書等 (3)計測・計算の留意事項
 - 5. 機器搬入・据付け
 - (1)機器表(2)拾い書等(3)計測・計算の留意事項

関連図書

平成29年版 建築数量積算基準・同解説

編集／(一財)建築コスト管理システム研究所／(公社)日本建築積算協会
定価本体4,000円(税別) 図書コード3287

平成29年版 公共建築工事積算基準

監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部 編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所
定価本体8,300円(税別) 図書コード3285



大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS17.12

(キリトリ線)

注文年月日

図書コード	書名	定価	数量
3315	平成29年版 公共建築設備数量積算基準・同解説	本体 4,100円(税別)	部
			部
合計(送料は実費となります。)		円	部

申
込
書

〒□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

- -

購読区分

FAX

- -

公用・私用

E-mail

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。